政治への無関心を主権者教育で解消しようという試みの矛盾

――コリン・ヘイの社会構築主義的アプローチにおける現代政治概念の変遷から――

濱井潤也*

Paradox in trying to resolve political apathy by sovereignty education:

From transition of concept about modern politics in approach of social constructivism by Colin Hay

Junya HAMAI*

In 2015, the public officer's election law were revised to bring voting rights for 18 and 19 years old teenagers as a trump card for overcoming problem of political apathy of young people in Japan. And new sovereignty education for this new age have promoted in Japanese school education. However according to the result of House of Councilor's election in June 2016, teenager's voting rate was 31.33%. It was lower than overall voting rate was 48.8%, and teenager's voting rate in last election at 2016. Generally, people think this result means failure of sovereignty education in Japan. But we can't understand that success of sovereignty education will bring necessarily increase of teenager's voting rate, without critical analysis for detail of sovereignty education. Rather than can we think decrease of teenager's voting rate is the result of success of current sovereignty education? Because teachers recommend voting, but they never say who or which political party should be voted. So what is the optimum solution for politics, is devised teenager students who have learned to respect other people's opinion and diversity of worth. In this paper, I try to explain a part of responsibility of usual sovereignty education by surveying Colin Hay's "Why we hate politics" that clarified structure of modern political apathy in advanced country in Europe.

1. はじめに

2019 年 7 月の参院選が終わったが、10 代の投票率は、10 代が初めて選挙権を行使することになった 2016 年の参院選よりも早速下がってしまったようだ。今回の全体の投票率が 48. 8%なのに対して、10 代の投票率は 31. 33%に留まっている。初回の記念的意味合いから高い投票率が見込まれた前回と異なり、10 代の選挙に対する関心は実際のところこんなものなのだろうと思わせる。

若年層の政治への無関心を克服するある種の切り札として導入された 18 歳、19 歳への選挙権の付与と同時に、日本の学校教育も当然、新たな時代の社会科における主権者教育の補強に乗り出してきている。2015 年には高等学校において副教材『私たちが拓く日本の未来』を活用した模擬選挙、模擬議会等の実践的活動の強化が推進され、周知のように次期学習指導要領の改訂には主権者教育を柱とする「公共」の設立が盛り込まれている。

これらの懸命な策の数々が目指す若者の積極的な政治参加が実現されているか否かは、とどのつまり投票率の上下を基準として測られるのであり、投票率の低下は依然としてこれらの主権者教育がまだ効果を発揮していない、あるいは失敗していることを示す。しかしここには一つの論理的飛躍がある。現在行われている主権者教育の中身の検証なしには、その成功が必然的に投票率の上昇に繋がるかどうかはわからない。むしろ現在の主権者教育が成功し効果を発揮した結果が投票率の低迷だという可能性はないだろうか。

思想・信条の自由を中核として他者の意見の尊重と価値の多様性を尊び、また政治家の言説の裏にある様々な欺瞞を見抜く批判的な政治的リテラシーを涵養することを学んだ若者たちは、政治に対していかなる最適解を導くのだろうか。当然、今なお堅持されている日本の教育における政治的中立性は、「投票に行け」とは言うが「誰・どの党に」という疑問に対しては一斉に口をつぐみ、架空の党の架空の候補者を題材にした模擬投票によって

令和元年 12 月 23 日受付（Received Dec 23, 2019）

* 新居浜工業高等専門学校一般教養科 （Faculty of General Education, National Institute of Technology (KOSEN), Niihama College, Niihama792-8580, Japan）

「箱に紙を入れるのだ」という無意味な投票の仕方にフォーカスし続けさせるのである。「わからない」という若者の言葉は彼らの無知や身勝手さではなく、むしろ我々が彼らに求めた熟慮と謙虚さの現れではないだろうか。

本稿では、現代の政治への無関心の背景構造を明らかにして脚光を浴びたイギリスの政治思想家コリン・ヘイの『政治は何故嫌われるのか（原題："Why we hate politics"）』[1]における議論を概観する。その上で公共選択論や新自由主義の台頭によって発生した政治への負のイメージを、政治家も有権者も互いに循環させながら増幅させてきたのだというヘイの論点を援用し、若者の政治への無関心の片棒を担いできた主権者教育の責任の一端を明らかにしたい。

2. 我々は政治をどのように見ているか

ヘイの著作『政治は何故嫌われるのか』は2007年に出版された。そこでは現代の先進デモクラシー諸国において共通してみられる投票率の低下や政治家への不信感の強まり、すなわち政治という概念そのものへの忌避感、幻滅がどのようにして生じているのかを、政治の「ディマンドサイド（受け手、主権者）」と「サプライサイド（送り手）」が織りなす循環した社会構造の中に見出すという「社会構築主義（social constructivism）」と呼ばれるアプローチによって明らかにしている。確かに、日本語でも英語でも「政治的」であるという言葉はある種のマイナス評価の意味を持っている。「政治的な選択や行動」とは真に公正で正義に適う行為ではなく、一見そのように見せかけておきながらも内心ではそれを諦めているか放棄し、自分の利益とそれに付随する他者の利益のために動いていることを指す。すなわち政治には欲望や権力にまとわりつく不誠実さや妥協のイメージがすでに染みついているのである。本稿の対象とする若者層の政治的無関心を云々する前に、我々の社会全体を覆うこうした政治という領域そのものへのイメージがどのように醸成されてきているのかを明らかにしなければならない。

ヘイはまず本来の政治の役割について、複雑多様な社会において「集合行為問題（collective action problem）」を解決するために全員を等しく拘束する意思決定を行うことと定義している。[2] 後に詳述することになる公共選択論の用語としての「集合行為問題」とは、集団の構成員（国民、企業等）全員が自己利益の最大化を目指して行動した場合に、本来必要な利益が得られなくなるような事態を指している。よく知られている例としてはアメリカの生物学者ギャレット・ハーディンが提唱する「共有地の悲劇（Tragedy of the Commons）」という寓話が示す地球環境問題が挙げられる。全員で清掃・管理している共有地（すなわち地球）においては、自分のゴミを自分だけの力で処理するよりも、それをこっそりと捨ててしまい、後から全員で手分けして処分した方が、ゴミの所有者個人にとっては手間が省けてしまうのである。すなわち個々人が自己の不利益を最小化し、利益を最大化しようと行動するなら、共有地（地球）はいずれゴミで溢れてしまい、環境は破壊されてしまうのである。[3] したがって集団にとっての合理性、すなわち公共善を実現するために必要不可欠なのが政治というプロセスなのである。しかし先に見たようにこの政治に奔走する人々、すなわち政治的に行動する人、政治家たちに対する我々のイメージは、建前では公共善を繕いながら本音では自己利益しか考えていないという、政治本来の公共善を目指す役割とは正反対のものになっている。

このようなイメージがすでに我々に浸透しているということは確かであろう。「民主的政体が存在するためには参加する社会が存在しなければならない（Pateman, 1970.）」[4]とキャロル・ペイトマンは語るが、特に先進民主主義国ではこの政治参加そのものが危機に瀕していることは各種投票率の低下が一様に物語るところである。しかし民主主義への参加は常に権利であり義務ではなく、我々主権者は政治に希望を抱く自由も持っていれば、失望し、離れていく自由もまた併せ持っている。この両翼のバランスが存在すればこそ、政治はマイケル・ウォルツァーが語るように闘争と連帯の永続的なプロセス足りうる（Walzer, 2004.）[5]が、政治への失望の経験を積み重ねることは、我々の政治への期待値を低下させ、あらゆる政治参加への意欲をも平均的には喪失させていくだろう。したがって今よりは高い投票率を実現していたという意味での昔（これはある種の理念上の想定であり、もちろん上述の理由から皆が皆政治参加に高い意欲を持っていた理想の民主主義が過去にあったというわけではない）に比べて変化してきているのは政治そのものというよりも「政治に対する態度」およびそれを形成する力の方である。したがってヘイはこうしたイメージが単に実際の政治の出来事や政治家の行動から導かれているだけでなく、それを受けとる主権者の考え方の変遷にも原因を見出す。

こうした政治へのイメージの変化は、現代に特有なものでもない。ヘイは現代に類似した空気を持っていた一例として、シェイクスピアの作品にしばしば登場する「人を操り、欺き、ごまかそうとする特有の気質」を持つ者としての政治家達のキャラクターとその背景にある、当時隆盛していたマキャベリズムとの関連性を挙げている。マキャベリは『君主論』において国家の政治の目的を、一面では個々の国民の生活のニーズに応えるという形でプラトン型の遠大な理想を退けておきながら、他方で国家存続のためであればいかなる手段（権謀術数）も問わないという冷徹な君主像の二面性を想定している。[6] ここでヘイが着目しているのは、マキャベリの主眼が、こうした二面性を要求される君主が「自己利益の最大化」のみを動機にした場合に何が起こるかという思考実験にあり、そこから導かれるのは政治や政治家に対するイメージが、彼らの行動からというよりもむしろ我々が人間一般を悲観的に、あるいは楽観的に見ているのか、すなわち人間一般に対する信頼に依存しているという点である。したがって悲観的な人間観、すなわち人間は所詮利己的な存在に過ぎないのだというイメージが先行している社会においては、政治制度は当然そのような人間たちが政治に携わっても問題がないよう「予防性の原則」に基づいて構築される。すなわちアメリカ合衆国のように、権力のチェック&バランスが徹底され、頻繁に下院議員の選挙が行われることになる。しかしこの流れは政治へのイメージ低下の悪循環を形成することにもなりうる。政治家が信頼できないのであれば、政治家の任期も短くなり、政

治家が信頼を取り戻すチャンスもその分狭まっていくことになり、主権者の政治への興味・関心も薄れていく。

したがって我々の政治に対する負のイメージがどこから来たのかという問いについてヘイはここで以下のように回答案を提示する。現代における政治へのイメージを形成してきたのは、実際の政治家の活動とその動機の結果というよりも、政治家も含めた人間そのものが常に道具主義的な動機によって自己利益の最大化を目指すはずであるという、近代を象徴する人間観にあるのである。もちろん、その責任は誰か特定の層の人々の行動にあると決められるようなものではない。

続いて、我々の政治に対する負のイメージが、事実に基づくものなのかどうかを検証する。西洋の先進国を大体含むOECD加盟国の国政選挙における投票率は、1960年代から一貫して、年平均で約0.25%ずつ緩やかに低下している（Stockholm, 2005.）。若干控えめに思われるこの数字を問題だと捉えるべきかどうかという議論も可能ではあるが、ここで注目すべき点は、平均して高い投票率を誇るノルウェー、デンマーク、スウェーデン等の高福祉の北欧社会民主主義国も、平均投票率が最初から低いアメリカやイギリス等の市場経済重視の自由主義国も、収斂することなく同様に緩やかに投票率は下がり続けているという点である。[7] その原因としてヘイはいくつかの説明を試みている。まずは「有権者が継続的に投票行動を行うかどうかは、彼らが自身の初めての選挙で投票したかどうかにある程度依存する」というマーク・フランクリンが示す傾向である（Franklin, 2004.）。[8] すなわち選挙権を獲得してすぐに実施された選挙の状況において、投票する意義を見出して実際に投票した層はその後も高い投票率を示し、逆に初回の選挙で政治不信から関心を持てず投票に行かなかった層はその後も投票しない傾向が強い。したがって各国で共通してみられる緩やかな投票率の低下は、初回の選挙に対する若い有権者層の関心の低下がそのまま固定的に塗り固められてきたことを示していると解釈することができる。ここに加えて、先進諸国では日本よりも一足先に実施された投票年齢への18歳への引き下げが影響を与える。すなわち働いていない学生層中心の18歳、19歳に選挙権を与えることは、「友人関係」以外の人間関係、組織的関係性、すなわちロバート・パットナムが「社会関係資本（Social Capital）」[9] と呼んだものを最も持っていない層に選挙権を与えているのであり、初回の選挙に行く動機が20歳よりも低いことが考えられるのである。

また、投票率の低下には教育水準の上昇が関与しているという考え方もできる。教育水準の低い貧困層の投票率が低いことは容易く想像できるが（Pattie, 2004.）[10]、逆に高い教育を受けた人ほど一般的に政治に対してシニカルな態度をとるようになるとも主張されている（Dalton, 2004.）。[11] ここでヘイは本稿において最も重要な政治的無関心の要因の仮説を提示している。政治についての詳しい教育を受けた人ほど政治不信が強くなるのであり、それはそのまま政治家への不信へと繋がり、投票しないという選択へと繋がるのである。もっとも、教育を受けていない層の投票率も低いことから、単純に教育しないという策も取り得ない。問題はどのような主権者教育なのかという中身にかかっていることは言うまでもない。

全般的な投票率の低下についてヘイが指摘する第三のポイントは、政治参加の形態の変化である。ここまでは投票率という民主主義の政治参加の根幹をなす部分のみを取り上げてきたが、実際には投票率だけでなく、よりハードルの高い政党の党員になるという行動も当然減少している。OECD諸国では投票率よりもはるかに急激に政党の党員数も減少しているのである。[12] この観点からは、単に人々が政治に対して関心を失っているというだけではないことが導かれる。党員としての活動や投票行動等のいわば公式的な政治参加に対して、デモへの参加やSNSでの政治的な問題の提起、議論への参加、署名や不買運動への参加等、非公式な政治参加の形態の多様化が背景に潜んでいるのである。日本においても状況は同様であろう。現代社会においてある政治的問題を広く社会に訴えかけて改善してもらいたい場合、政治家に直に相談に行く人など少数派であろう。それよりは問題を示す証拠の写真、動画、音声とともにSNSに投稿する方が手っ取り早いというものである。この点から、各国における公式的な政治参加の減少は、単純な政治への関心の減少ではなく、人々は関心そのものは持ちつつも、その表現の形態が変化してきたことが窺えるのであり、単純に投票率の低下等を主権者の「怠惰」に帰することはできない。というのも非公式の政治参加を好む人々の中には、公式的な政治参加に関与しないことをある種の政治的な意見の表明と捉えている層も存在するからであり、この層の人々は政治に無関心なのではない。（Pattie, 2004.）。主権者が提起しているのは無関心ではなく、投票、選挙、政党、政治家、議会といった議会制民主主義の制度の運用のされ方そのものも含んだ政治への不信なのである。

いずれにせよ投票率の低下や政治参加の多様化に伴う公式的な政治参加の減少は、人々の政治そのものへの不信に辿り着く。人々が民主主義政治に対してどのようなイメージをもっているかについて、「アメリカ全国選挙研究（1958-2004）」においては、アメリカ市民の約1/3が政治家の多くは「腐敗している」と感じ、約半分が政府は「正しいこと」をやらないことがあると考えていると示されている。アメリカに限った話ではなく、「公僕は私のような人間の考えることを顧みていない」という質問に「いいえ」と答える人の割合はフランスや北欧スウェーデンでも90年代以降は4割を下回っている。[13] これらは正当や政治家、政府に対する不信を表す一方で、「世界価値観調査（2000-2002）」によれば、OECD加盟国の有権者たちは民主主義という理念そのものは大体のところ支持していることが窺える。[14] またイギリスの世論調査会社MORIの調査によれば、1996年には84%の回答者が政治家は公共の利益よりも自己利益の追求を第一に行動していると感じており、人々にとってはそもそも政治家には先述の「集合行為問題」を解決する能力がないと考えているのである。[15] しかし、こうした政治家への不信に基づく政治の負のイメージに対し、個人主義の台頭による義務感の衰退や、水準の高い教育を受けてきた「批判的市民」層の台頭、選挙権年齢引き下げによる初回投票率の向上失敗による影響はいずれも「ディマンドサイド（有権者側）」に焦点を当てた解釈である。「サプライサイド（政治家側）」の要素についての考察抜きには、有権者の心構えのみに責任を押し付ける片手落ちの議論になりがちであ

り、また「サプライサイド」に問題がないにもかかわらず政治のイメージが低下しているのであれば、これを解決しようのない問題として運命論的に解釈してしまうことになりかねない。

3. 政治の縮小

では、政治への負のイメージを形成するのに貢献している「サプライサイド」に起因する問題とは何か。ヘイが掲げる第一の問題とは「脱政治化」のプロセスの進行である。[16]「政治化」の基本的な定義とは「ある争点が討議と意志決定、作為の対象となること」であり、例えば古代社会においては祈祷や呪術によって決定されていたような国家の方針を、討議に基づいて立法や行政の過程によって処理するようになることを指す。また以前は問題そのものが存在しなかったか、あるいは人間がどうこうすることのできない、天命に任せるべき問題であったが、近現代以降は人間自身の行為の結果として顕現してきた地球環境問題等も典型的な政治化の過程を辿ってきた問題であろう。これらのことからも、「政治化」は第一に前近代から近代への歴史の流れの中での「世俗化」に伴う国家形態の変化の一つである。

また第二に以前は私的領域の問題であった事柄が、人々の公的な討議の争点として浮かび上がってくるタイプの「政治化」としては、女性や子どもの権利等を巡る家庭内の問題が例として挙げられる。家庭内暴力や虐待から遺産の相続問題、不貞等による離婚問題等も前近代においては公的な権力が介入すべき問題としては考えられていなかったが、これも現在では司法、行政、立法を問わず公共の領域において幅広く争点となる政治化された問題群である。そもそも女性差別や男女の平等といったフェミニズム的な問題群自体が長い歴史の中で年月をかけて私的領域から政治の中へ浮かび上がってきたものなのであり、それまで公共の争点とはなっていなかったものであることは明らかである。こうした「意識変革」にともなう「政治化」の類例としては、会社の形態を有限会社から株式会社に変更したことによって、直接的に公式的な政治の場ではなくとも、株主総会という公共の場における説明責任が新たに発生する場合や、個人や私企業、公的組織を問わずにそれまでは秘密裏に処理されていた不正が明るみに出ることなども挙げられている。

そして第三に、これまでにすでに公的な争点として人々の間で討議の対象とされてきた問題を、正式に国家の公式的な問題として採り上げるという意味での「政治化」が考えられる。これは、例えば最近で言えば、世論の中ですでに盛んな議論が行われている煽り運転について、実際に厳罰化のための法整備を行うための政府内での議論に昇華させる場合等である。ここまでの議論をまとめると「政治化」は主に３つの段階とタイプに分類することが可能である。すなわち第一には、人間には介入することのできない必然性の領域から、人間の自由な作為の領域への「政治化」、第二には私的領域から公的領域への「政治化」、そして第三には公的領域での議論から公式的な政治の領域、議会、政府での議論への「政治化」となる。これらの「政治化」は列挙した例からわかるように、現代社会において一般的に様々な領域で進行中の過程である。

しかし現代社会においては逆のプロセス、すなわち「脱政治化」の過程もまた様々な領域で進行中である。この「脱政治化」の過程も丁度「政治化」の３つのタイプとの逆方向のプロセスとして３つに区分される。第一にはこれまで政府や議会の公式的な政治の場における討議の対象とされてきた争点が、そこから外され広く公的領域に委ねられるケースである。これはある争点領域の行政の管轄から公的法人や民間企業への移管を意味する。すなわち2004年の国立大学の独立行政法人化や、2003年の小泉内閣による郵政民営化等があてはまる。これらの「脱政治化」は、これまで政治家の手腕に委ねられてきた事柄がその手を離れることを意味するため、政治家の責任を軽減する結果をもたらす。郵政公社の失敗は郵政公社の責任であって政府の責任ではないのである（郵政民営化を「決定した」ことについての政府の責任は問われてしかるべきであるが、それでも失敗の責任全体を負うよりは軽く済むはずである）。このタイプの「脱政治化」は、政治家の責任を軽減してくれると共に、同時に彼らの政策形成能力をも減少させていくことになるとヘイは懸念を示している。特に民営化は「公式的な政治のガヴァナンスを市場のそれに置き換え（中略）政策責任の放棄というよりも、公的な討議を否定して、政策の必要性を否定するもの」[17]として問題視している。というのもこれは、公式的な政治の場における政治家の討議は、資本主義経済のシステムがある種必然的に導く分配の形よりも善いものを提供することはできない（この場合の善いとは何を意味すると人々が考えているか、すなわち合理的であることである。民営化は政治の非合理的な分配を自由競争の下で需給曲線の描く適切な分配へとより善く変えることができる）という政治家自身の能力の過小評価を意味し、民営化されたセクターを切り離して市場に委託することで政治の領域を縮小させる行為だからである。こうした「脱政治化」が人々の抱く政治のイメージにどのように影響を与えるかは言うまでもない。もちろんこのタイプの「脱政治化」は完全な政府の手からの離脱を意味するわけではなく、例えば障害者雇用を促進する場合、様々な法整備や支援制度を整えることで、争点の主体的な決定権は企業や法人等に与えたまま、ある程度決定を政治的に左右することは可能である。また最後にこのタイプの「脱政治化」の例として、国家政府の争点を国際的な争点へと棚上げしてしまうパターンも考えられる。例えばEU圏では通貨単位をユーロに統一することで、国内の金融政策の自律性を一部、EU全体の政策決定方針に依存させている。また日本の安全保障問題や農業政策の問題等も、国内でいくら議論していてもアメリカを初めとする諸外国との関係性の中の問題である以上、責任の一部はまさに「脱政治化」されているのである（普天間基地を県外に移設することができなかったのは、アメリカが首を縦に振らなかったせいである）。国際関係も当然政治の一部でありながら、このケースを「脱政治化」と言いうるのは、こうした国際化された諸問題は責任の主体や所在が曖昧であり、それゆえ国民もその説明責任を追及しようがないため関心が薄れやすいからである。

続いて政府や議会等の公式の場ではないものの、これまで公的な場での争点とされてきたものが、私的領域へと移管されるタイプの「脱政治化」はどのようなものが考えられるだろうか。

例えば環境問題において、解決のための結論を個人の心構え等に還元してしまう考え方はこのタイプの「脱政治化」である。またヘイによると、これまで公的な領域において公開されてきた（公に議論の対象として参照できた）事柄が非公開になることもここに含まれている。犯罪被害者の匿名報道への変更や高額納税者公示制度（いわゆる長者番付）の廃止（2005 年）等、情報の非公開化はすべてそれらを公共の討議の対象から外し、当事者の説明責任を免除する「脱政治化」なのである。特筆すべきはこのタイプの「脱政治化」は先のタイプのものと連携して進行するものだという点である。例えば今年度施行された「改正水道法」による水道の民営化は、国策としての水道事業を市場原理に委ねることを意味すると同時に、これまで公共サービスとして選択の余地のなかった水道事業において、利用者がどの企業のどのサービスを利用するのかを自ら決断するようになるからである。

最後に「政治化」の際に最初に論じたものの逆パターン、すなわち人間に操作可能だと考えられたものを、必然や運命という人間には介入不可能な不可避のものとして捉えるという意味での「脱政治化」が挙げられる。これは現象と言うよりも前二者から導かれる考え方である。字義どおりに考えれば、これまで人々の作為の対象であったものを再び祈祷や呪術等を通じた神聖な権威の判断に委ねるようになる「脱世俗化」のプロセスであるが、これは一部の過激な宗教原理主義者等に見られることはあっても一般的なムーブメントになることは考えにくい。このタイプの「脱政治化」は地球環境問題を人間本性に基づく不可避のものとするようなある種の悲観的な諦め、運命論的な態度を含むが、もちろん環境問題は人間の作為の対象、すなわち人間の行動によって善くも悪くもなる問題であって、それゆえにこのような意味で「脱政治化」するべき対象ではないだろう。では我々が近現代の過程において、この意味で「脱政治化」させてきたものとは何か。ヘイは市場経済とそのグローバル化を挙げる。資本主義経済を操作するのは「見えざる手」であって人間の手ではない。人間はただそこに巻き込まれ翻弄されるだけである。そしてこうした経済圏のグローバル化は時代の必然的な流れ、すなわち言い換えれば不可避の運命であると我々は考えてはいないだろうか。こうした考え方のもとで市場経済は、政治家には手に負えない問題を放り込んでおけば少なくとも政治家よりは合理的でマシな帰結をもたらす魔法のポケットとして扱われ、様々な事柄のグローバル化は、審議の対象でも政治家の責任でもない領域として政治を侵食し減少させていくのである。帰結として待っているのは我々が持つシンプルな考え方である。「政治家がより善くできる事柄などほとんどありはしない」のだ。もちろん原因を遡れば円環構造になるが、「脱政治化」は「サプライサイド」の行動である。

4. 合理性という神話

「サプライサイド」の「脱政治化」という行動が我々の政治に対する負のイメージを形成しているのであれば、何が政治家たちを「脱政治化」に走らせているのか。我々は政治家の「集合行為問題」を解決する政策形成能力を、市場の「見えざる手」よりも低く見積もっている。すなわち政治家たちは市場システムよりも「合理的な富の再分配」をすることができないのである。そしてこうした見方は「ディマンドサイド」か「サプライサイド」か、を問わずに共有された共通の見方になっている。しかし政治は人間の作為である以上、成功したり失敗したりすることは昔から変わらないにもかかわらず、失敗を前提とした見方が現代において固定化され、実際の政治に対して影響力を奮うようになってきたのだろうか。こうした見方が幅広く浸透している一般の人々が、その見方を、ある問題を政治に委ねた場合にうまくいった割合と市場に委ねた場合にうまくいった割合とを比較して見出しているとは考えにくい。ヘイによれば、ここで問題にすべきなのは、人々が政治家たちの能力をどう見ているかということではなく、その意志をどう見ているかということである。すなわち政治家には能力がないのではなく、「集合行為問題」を解決する意志がないと人々は見なしている。我々が政治について語る時に用いる政治の「腐敗」という語が想定しているような意志の欠如、言い換えれば「悪意」が問題なのである。ここで政治家の持ちうる「悪意」が意味しているのは当然、「集合行為問題」を前に万民にとって公正な形での解決を目指す意志を持たず、「自己利益の最大化」を目指すような意志を持つことである。しかしこれにも異論は残る。「自己利益の最大化」を目指す意志を政治家に想定することは、先のマキャベリのようにいつの時代も頻繁に語られてきた発想であり、その気になればプラトンやアリストテレスにまでさかのぼることが可能である。このように政治家の意志に対していわば「性悪説」を取るというありふれた考え方がなぜ現代においては重要な問題となりうるのか。古代や前近代と現代との違いは、政治家たちの善意を信頼しうるか否かという点にある。プラトンが「哲人政治」に希望を語る時、マキャベリが『君主論』において単なる私利私欲と国家存亡を賭けた権謀術数とを区別する時、政治家は時に私利私欲を肥やす「悪意」を持ちうると同時に、そうではない善意をも持ちうるという信頼が表明されている。しかし現代における問題は、もはや政治哲学を初めとする政治を取り扱う学問全般において、この政治家の「悪意」が不可避のものとして前提され、善意を信頼する余地が存在しない点にあるのである。

1960 年代頃のアメリカを中心に、それまで経済学の主流であった厚生経済学と対をなす形でジェームズ・ブキャナン等を中心として「公共選択論（Public Choice Theory）」と呼ばれる経済学理論が急速に発展してきた。厚生経済学においては市場に失敗はつきものであり、その修正のために国家の介入を必要とし、そもそも市場に委ねるべきでない国家の防衛や公共の福祉等の特定分野を維持していく必要があると考えられていた。しかしブキャナンによれば厚生経済学は、失敗する可能性のある市場を、失敗を想定されていない国家が支えるという不完全な構造を前提としており、「公共選択論」はそのアンチテーゼとして失敗する可能性のある国家を、それよりは信頼のおける市場に委ねるというスタンスを取る。功利主義の流れを汲む「公共選択論」において、国家よりも市場の方が信頼することができる、という場合に想定されている根拠は当然、すべての人間は「自己利

益の最大化」を目指すという前提である。市場経済はこの前提の下でうまく運営されるはずのシステムであり、国家すなわち政治はこの前提では必然的に失敗するシステムである。したがって「公共選択論」は、この前提の下で政治における失敗の損害を最低限に抑えるために、功利主義的経済学が培ってきた効用関数から費用対効果を割り出し、政治における選択肢の中から、最も合理的なものを選択することを目指すのである（Bouchanen, 1988）。[18] 必然的に導きだされる結論は、前節で見た政治の縮小に繋がるわけである。

この「公共選択論」が単なる学説の枠を超えて実際の政治に影響を及ぼすようになったのは英米では1970年代以降の「新自由主義」の台頭によるところが大きい。[19] 国民の権利と福祉を重視する英米等の先進自由主義国においては、その維持のための政治における負担、特に行政の過重負担が問題となっていた。この自由主義国の宿命から新たに自由になるために「新自由主義」が打ち出したのが「公共選択論」による「脱政治化」の流れだったのである。行政の業務を公的あるいは民間組織に移管することで、行政よりは合理的な再分配を実現しつつ、行政の過重負担を解消しうる一石二鳥の策なのである。そしてもちろん日本の事態はワンクッション遅れて進行するが、1980年代には、グローバル化が予測される中で「新自由主義」および「公共選択論」が最も期待値の高い合理的な選択をする理論だとして、実際の政治の場においては、この理論自体の正当性を問う議論から「脱政治化」され、不可避のものと見なされるようになったのである。全ての人間は「自己利益の最大化」を目指すという前提、そして次節で採り上げるがグローバル化が何を意味し、それがどうして不可避なのかという観点の２つが不問に付されている。

こうして政治は公共の利益を守るものではなく、市場に比較すればむしろそれを破壊するものとなった。こうした政治のイメージをある種不当に浸透させた考え方として、「公共選択論」の旗手ケネス・アローの「不可能性定理（Arrow's impossibility theorem）」がある。「アローのパラドックス」として知られるこの定理は、２人以上の投票者が３つ以上の選択肢の中から投票による選択を行う場合、①特定の人々が決定権を持たない（非独裁制）、②全員がAを選んだなら、Aが最終結果となる（全員一致）、③AとBではAが多数派だったのに、AとBとC（無関係の選択肢Cの追加）ではAよりBの方が多数派にならない（独立性）、④AとBからはAあるいはBが選ばれる（完備性）、あるいはA>B、B>Cなら、A>Cが成り立つ（推移性）という以上４つの条件を同時に全て満たす投票制度は存在しないというものである。この定理は民主主義を意見の公表や討議、そこにおける選択肢の絞り込みを含まない、単なる投票による個人の社会的選好の集計課程とした場合には、この４つの条件をすべて同時に満たすという意味で公正な投票制度は存在しないということを示しているのみである（Arrow, 1951.）。[20] しかし往々にして世間においては、政治における人間の行為の範囲についてや、民主主義における政治的に正当な判断の条件についての議論をすっ飛ばした上で、民主主義、あるいは政治の不可能性を示すものとして捉えられてきた。

また先に述べた行政の過重負担に対して、1970年代以降のヨーロッパにおいては、政治における過重負担が問題となり、これもまた人々の政治離れに拍車をかけてきた。政治家も有権者も「公共選択論」においては「自己利益の最大化」を目指すため、政治家は選挙に当選することを最大の目標とし、有権者に対して自分に投票することが最も有権者自身の利益に繋がることを懸命に示そうとする。これは分かりやすく言えば減税措置や福祉の充実といったバラ撒き型の経済政策に繋がり、一票のコストは否応なしに上昇していく。これを続ければ当然、いつか歳出を歳入が上回る財政危機という過重負担が訪れ、純粋に市場によって実現される価格体系は政治によって不当に破壊されることになる。これを回避するには緊縮財政を採る以外になく、こうした過重負担の描くシンプルなイメージもまた政治が政治家自身の利益追求に過ぎず、公共財の適切な再分配を疎外するものであるというイメージを形成するのである。

こうした経済の政治に対する優位は、アンソニー・ダウンズによってさらに政治の経済学的分析という展開を生み出す。ダウンズは政治家、政党、有権者のいずれもが「自己利益の最大化」を求めて行動する時、政党の公約は必然的に有権者の選好の最大公約数を狙うことになり、ニッチな公約によって少数の議席を狙う小政党はともかくとしても、政権与党になる可能性のあるメインの大政党間の公約内容の差は徐々に消失していく傾向を見せると語る（Downs, 1957.）。[21] こうした現象は競争の消失を意味し、政策内容の詳細についての討議をやりづらくするという意味で「脱政治化」を引き起こすことになる。結果として「憲法を変える、変えない」といった抽象的過ぎておよそ本質的な争点とは言い難い中身の無いフレーズを争点化してしまうことに繋がる。すなわち有権者の多数派からはどの政党も雇用・景気対策と社会福祉の充実、外交問題は諸外国と協調的に…と似たようなことしか言わないように映るのであり、有権者自身も政治選挙の本質とは思わないような候補者の知名度争いに票を投じるしかなくなってしまう。それこそ政治に対する白けを生み出す源泉である。また有権者自身も「自己利益の最大化」を求めて投票しようと思い込んでいる（本当は、それは間違っていると思っていても他の大多数はそう思い込んでいるのだから自分一人がそれに逆らった投票の仕方をしても無駄である、と考えている場合を含む）ため、差異の見えにくい公約を掲げる諸政党、候補者のいずれに投票しようとも大凡似たような結果になることが予測される以上、投票によって得られる効用は、もはや投票に行くためのコストを上回ることはない。自分の投票の効果は全有権者分の１、すなわちほぼゼロであることを考えれば、いずれにせよ政治とは自分以外の誰かが自分の生きる社会のあり方を決める「穏やかな専制」にすぎない、と説いたトクヴィルの見解も付け加えておけば完璧であろう。[22] 選挙を市場と見立て、有権者を消費者として考えると、とどのつまり有権者に対して投票に出かけるコスト以上のメリットを提供することができないため、投票率は低下するという「合理的投票者のパラドックス」が立ちはだかるのである。

こうして、当初人間社会を抽象化して見やすくするために「公共選択論」が採用した、すべての人間は「自己利益の最大化」を目指すというファンタジーは、いつの間にか人々のイメージの

中で現実とすり替えられ、逆に人間は利己的に行動することもあるが、利他的に行動することも可能であるという現実の方がファンタジーと見なされるようになったのである。

5. グローバル化という運命

これまでにも触れてきたように、グローバル化という超国家的な趨勢は、国家という枠組みを基本単位とする政治の討議の場においては、しばしば「脱政治化」されたものとして、基本的には論じようがどうしようがどうにもならない外部からやってくる不可避の流れとして捉えられることが多い。もちろんグローバル化とは何かということも重要ではあるが、その実際を見極めるにはあまりに膨大で漠然とした概念のため紙面の都合上も不可能である。それゆえにヘイはここでも国内政治における「サプライサイド」の政治家たちが、①グローバル化の影響だとみなしているものが何なのか、②それは国内政治にどのような影響を与えていると彼らが考えているのか、③それは事実なのか、という観点から議論を組み立てて行く。[23]

①と②の問いに対して、グローバル化を国内に対する外部からの経済的な強制と見なす向きは強い。グローバル化の舞台たる国際的な経済市場の動きは、国内政治のように集団的な公共善の実現、といった優しい目標のために協力してくれるような場ではないのである。ここでも国際社会における活動主体である国家の行動原理は自国、すなわち「自己利益の最大化」として想定されていることは押さえておくべきであろう。したがってこうした厳しい経済競争に備えて、公共政策の一部領域の「脱政治化」が推進され、当該領域の政治的な説明責任は消失する。続いて、グローバル化を国際的な資本の移動として捉えるなら、国家は経済競争を勝ち抜くために外国企業の誘致や海外投資家による投資の活性化を目指す必要が出てくる。すなわち国内政治の決定要因が国民の、ではなく海外企業や投資家の選好に取って代わられるという逆転が発生する。そしてもちろん彼らが投資の対象として好む国家環境とは法規制が寛容で税率も低いことを意味する。どの程度まで彼らの選好を取り入れるかという議論は政治的討議の対象であるが、それを取り入れる領域の拡大は「脱政治化」の過程であると言える。加えて前節でも触れているがグローバル化は国内問題の国際化ももたらし、それは国内問題の原因の国際化、国内問題に対応するための国内政治の政策形成能力単独での問題解決の不可能性をもたらし、政治の自律性を侵害する。地球環境問題全体が一国の手には負えないように。

こうしたグローバル化のイメージを支えているのは、それが世界全体での物流、情報、金融領域での移動や交渉の障壁が、国家間であれ地域間であれ、完全に取り払われて一つの統合された市場をゴールとして加速しているというという、いわば「ハイパー・グローバル化」である。①と②の見解の正当性を担保するためには、この想定が事実か否かという③の問いの検証が重要である。この「ハイパー・グローバル化」仮説の細かい想定に対する指摘や反論はいくつも可能ではあるが、ここではこの仮説の中核をなす、完全に統合された世界市場経済という想定に対する反論を示すだけで十分であろう。当然、デジタル化可能な証券や金融資産ならともかく、
物理的インフラ等はいつでもどこでも自由に移動させることはできない。物理的な障壁もさながら、「ハイパー・グローバル化」仮説では軽視されがちな国家間の輸出入の障壁は依然として存在するし存在し続けるだろう。また実際に生じているのが「ハイパー・グローバル化」なのか、それとも相反する「地域化)」なのかを識別しなくてはならない。というのも各国の貿易額が増大していたとしても、少数の近隣諸国との貿易額だけが増大していてむしろそれ以外の諸外国とは減少している場合、発生しているのはむしろ「地域化」だからである。そして現にWTOによる世界の貿易額の推移状況から言えば、実際に生じているのはむしろヨーロッパ諸国内、北米圏内、アジア太平洋間でのそれぞれの貿易額の増大という「三対化」であり、世界経済が一枚岩になっていく過程ではない。したがって①と②の想定もまた、事実は異なるイメージ先行の思い込みによって発生している部分が大きいのである。

ここまで概観してきたヘイの議論を逆算すると、現代社会における我々が、なぜ政治に対して負のイメージを抱いているのかという問いへの筋道が見えてくる。戦後の学問領域における功利主義的な経済学説の隆盛が、全ての人間は「自己利益の最大化」を目指すという想定を定式化し、政治学分野に影響を与えた。それは政治学分野における「公共選択論」の浸透に繋がり、グローバル化という理念と共謀して実際の政治の場における政治領域の縮小「脱政治化」を促進した。これは「サプライサイド」の政治家たちが事実上「集合行為問題」を市場経済より上手く解決する能力を持たないということを認めた形となり、そこには政治家たちも自身を「自己利益の最大化」を目指す主体でしかないという、公共善の適切な再分配を目指す政治にとっての「悪意」が前提されてしまったことを意味する。したがって有権者もまたこのような状況において投票等で積極的な政治参加をする理由を見失ってしまうことになる。投票に出かけるのにかかるコストを上回るメリットがもはや存在しないからである。当然有権者も自身を「自己利益の最大化」を目指す主体である思っている以上、投票に行かない理由はそれだけで十分であり、政治参加の形態はより効果的な方法を目指して多様化していく。こうして「政治的に」行動する人とは、できもしない公共善の実現という嘘を掲げて私腹を肥やす人となり、政治とは人間には決して達成しえない目標の前で人々が自己利益のために争い合う醜い場となったのである。

こうした事態に対して、ヘイは「ディマンドサイド」の有権者や「サプライサイド」の政治家たちよりも、むしろ発端としてのアカデミズムにおける根拠なき想定の蔓延に、より大きな責任があると考えている。しかしなぜそのような想定が蔓延したのかをさらに遡れば、またバトンは実際の政治家の行動や有権者一般のそもそもの人間観の変遷から歴史的に受け渡されてきたわけであり、責任の所在追及にはあまり意味がない。言えることは、民主主義的政治を再び活性化させるためには、現在我々が前提としている人間観の脆弱さに立ち返る必要があるということである。

6. よく教育された有権者は何を選択するか

最後に本節では、第一節で示したように、日本の社会科における主権者教育と若者の投票率の関係について、「若者の投票率の低迷は、むしろ主権者教育の成果である」という側面があるのではないかということを検証していきたい。その際の回答に至る筋道を以下のように展開していきたい。すなわち①日本の主権者教育は学生たちにどのような能力を身につけてほしいのか、②その能力を身につけることは、ヘイの議論を踏まえればむしろ投票率の低迷に繋がるのではないか、である。したがってここでは③日本の主権者教育は、学生たちに身につけてほしい能力を身につけさせることに失敗しているのではないか、という問いや④若者の投票率の低迷は他の多数の複合的要因によるものではないか、といった問いについては採り上げないこととする。③の論証に必要な教育と成果の因果関係についての複雑な考察はここでは不可能であり、また④は自明のことだからである。あくまで若者の投票率低迷の一要因が主権者教育にあることを示したい。

①については、筆者を含む研究チームが 2016 年度から 2018 年度にかけて実施した共同研究プロジェクト「高等専門学校における市民性育成のためのカリキュラム開発研究」による研究成果から概要を示したい。[24] 現代に続く直接の流れを汲む戦後直後の社会科教育においては、歴史分野と「社会」、「一般社会（1948-）」といった区分からスタートし、「民主的社会人として必要な態度・能力・技能等を身につけさせること」が目的とされた。と同時に「特定の政党を支持したり、これに反対したりするための政治教育」、加えて宗教教育は禁止されると言う、現代まで続く雛型が成立している。その中でも時事問題については、「合理的・民主的・科学的に解決する能力を発展させることが目的とされ、教科書だけに留まらない多様な資料の分析や、発表形式等のアウトプットの多様化も進められた。1956 年の高等学校学習指導要領の改訂によって「公民的資質」の涵養が目的として追加されると同時に、しばらく続く「詰め込み型」教育の時代が始まる。そして東西冷戦と高度経済成長を経験した 1970 年代後半にはいわゆる「ゆとり教育」への移行が始まることで知識偏重が是正され、その流れは 1999 年改定指導要領の「生きる力」に結実する。ところが 2000 年代に入って OECD が開始した PISA テストでは、日本の学生たちの「読解リテラシー」の低迷が強く問題視されることとなり、この主権者教育においても資料を適切に読解するための「リテラシー」の涵養がキーワードとなった。このような背景の中で 2015 年に選挙権取得年齢が 18 歳に引き下げられ、それに合わせて文科省の主権者教育についての指針も変化した。しかし一貫して政治的な中立性の確保が重視されており、その上で模擬選挙や模擬議会、模擬投票などの実施、高専や大学キャンパス内の期日前投票所の設置、選挙管理委員会へのインターンシップの奨励等が行われている（芥川, 2018）。[25] しかし、いずれも政治の中身ではなく外枠の制度を前面に押し出すしかないことは見てとれる。

こうした主権者教育をめぐる状況を踏まえた上で、先の共同研究プロジェクトでは、新たな主権者教育カリキュラムの開発指針として、学生に身につけてほしい能力を「社会的・倫理的責任」「ポリティカル・リテラシー」「コミュニティとの関わり」として規定し、それらを備えた参加型民主主義の実践者としての「省察的主権者」を育成したい学生像として規定した。もちろん全国で様々な主権者教育の試みが行われてはいるが、目標の立て方としては、本プロジェクトはオーソドックスな一例として使えるであろう。

②の問いに対して、こうした社会科教育の目標の立て方の中で、若者たちの政治参加の低迷にむしろ拍車をかけていると思われる主な概念は、Ⅰ．中立性（≒多様性）の重視、Ⅱ．ポリティカル・リテラシーの重視の２点であると考えられる。ヘイの議論が直接参照可能なのはⅡの論点であるが、Ⅰもまた間接的にはヘイの議論にも関係しうる。というのも先に見たように日本の社会科教育における政治からの中立性は、戦後の GHQ の思惑の中で、懐古的な軍国主義型の右派教育と共産主義的な左派教育のどちらに転がることも嫌われたためであるが、こうした中立性の根幹はグローバル化の片翼として日本まで流れ着いてきた西洋の伝統的なリベラリズムの産物だからである。したがってこうした中立性はその流れの中で遅れて日本にやってきた多様性（diversity）と表面上結びつき、我々日本人の考え方の中にも「多様な思想信条の人々が流入してくる」ことは不可避のグローバル化の一端として捉えられている。そうした近い将来の予想図に対処するために、多様性は他者の意見の相違に寛容になり、意見の違いを認めること、否定しないことを求め、それは必然的に意見の間の優劣を付けることを嫌う風潮を生み出す。またこうした中立性については、チャールズ・テイラーのようにそもそもキリスト教文化圏の産物である以上、政教分離の理念自体がキリスト教的であって中立ではないとして慎重な取り扱いを求める[26]声が上がる一方、日本では基本的に学生に対する政治の中身のブラックボックス化に拍車をかけている。戦後一貫して社会科教員は、投票することの重要性を懸命に説いてきたが、どこに投票すべきか、という問いに答えることはない。必然的に学生たちは政治的な争点についても多様な意見が存在することを学び、それぞれの主張にそれぞれの理があること、そのため他者の異なる意見を尊重する必要があることを学び、そして彼らもまた必然的に中立であろうとする。教員がそうであるのと同様に彼らも政治的なスタンスをナイーブな問題として表ざたにしないことを選ぶ。表ざたにしないばかりか、そもそも教育を受けていないので、どの政党を支持するべきか、誰に投票すべきかの指針が彼らの中には形成されえない。

したがってそうした具体的な政党や候補者の情報について社会科の授業で触れる場合には、学生自身の情報収集に依存し、学生は手近なインターネットから情報を集めてくることになる。教員はここでも正解を提示することは無いが、その代わりに提示するのが「ポリティカル・リテラシー」の能力である。社会的・政治的情報の真偽の判定と真意の分析、そのための批判的読解力を意味するこの能力は、必然的に情報を本音と建前の二重構造に分解し、本音の部分にフェアではないような（政治でいえば公共善の実現ではないような）意図が混在していないか厳しくチェックすることを要請する。それは情報の真偽判定とは独立

して必ず必要とされる。フェイク・ニュースであればそれが流された意図は何か、正しい情報であったとしても、それをどう読み解くべきかは問題になる。すると我々は大体のところで、ヘイの議論によれば必然的にそこに不正な意図を見出す。なぜなら現代人は皆「自己利益の最大化」のために行動するという前提を学生たちも共有しているからである。このヘイが批判する近現代の人間観はもちろん社会科教育だけが学生に教えているものではない。道具主義的、生産至上主義的な「社会に役立つ人間」「社会に貢献しうる人間」を育成しようという学校教育全体の背後に根ざしているものである。「自己利益の最大化」だけが人間の目的であるなら、他者（社会）にとっての人間の価値はその生産性のみに還元されるからである。

以上のことから、Ⅰ．中立性（≒多様性）の重視は学生に判断材料を与えず、また判断を下すことそのものを忌避させる源泉となる。そして情報収集のためのⅡ.ポリティカル・リテラシーは常に政治家と政治が信用できないものであることを学生たちに突き付ける。したがって両者ともに政治への積極的な参加を促すというよりは、それを躊躇させる方向に学生たちを誘導する。学生はインターネットから率先して情報を得ているが、それはインターネットの情報を信用しているからではなく、インターネットが近くにあるからにすぎない。すると学生は右傾化するか（ネット右翼の形態が右傾化と呼べるのかどうかという議論はさておく）、政治についての判断を保留する以外になくなってしまうのである。もちろん様々な学生がいることは当然でありこうした分析に当てはまらない若者も多数いるだろう。ここで言えることは、若者の政治参加の低迷を、主権者教育の失敗として捉えるだけでは、その要因の重要な部分を見逃してしまうことになるのではないか、ということだけである。その要因の一部は、我々が彼らに身につけてほしいと願った、他者の意見を認め、中立性を保とうとする謙虚さと、政治に対して常に批判的な分析を試みる熟慮の表れではないか。

当然どのように主権者教育を進めて行くべきかということが次の課題になるが、ここでは以下のことを示すだけに留めたい。中立性を侵害しない範囲での政治的内容に踏み込む授業内容の確立（賛否両論併記の資料等）も重要であるが、人間には時に利他的行動が可能であるということ、すなわち人間には政治が可能であるということをどうにかして示す必要があると思われる。

註

(1) Colin HAY, "*Why we hate politics"*, Polity Press, 2007, コリン・ヘイ『政治は何故嫌われるのか』（吉田徹訳）、岩波書店、2012 年

(2) ibid., p.2.

(3) Garrett Hardin, "The tragedy of the Commons", in "*Science*", 162nd, No.3859, p.1243.

(4) Carrol Pateman, „*Participation and Democratic Theory*", Cambridge University Press, 1970, p.43

(5) Michael Walzer, "*Politics and Passion*", Yale University Press, 2004, pp.110-130.

(6) "*Why we hate politics*", p.11

(7) "*The International IDEA Database*", Stockholm 2005.

(8) Mark N. Franklin "V*oter Turnout and the Dynamics of Electoral Competition in Established Democracies since 1945*" Cambridge University Press, 2004, pp.71-74.

(9) Robert D. Putnam „*Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*", New York: Simon and Schuster, 2000.

(10) Charles Pattie, Seyd Patrick, Paul Whiteley, „*Citizenship in Britain: Values, Participation and Democracy*", Cambridge University Press, 2004.

(11) Russel J. Dalton, "*Democratic Challenges, Democratic Choices: The Erosion of Political Support in Advanced Industrial Democracies*", Oxford University Press, 2004.

(12) "*Why we hate Politics*", p.21.

(13) "*American National Election Study*", University of Michigan, 1958-2004.

(14) World Values Survey 2000-2002.

(15) "*Why we hate Politics*", p.37

(16) Ibid., 2. Politics, Participation and Politicization, pp.61-89.

(17) Ibid., p.83.

(18) James M. Buchanen, "Market Failure and Political Failure", *Cato Journal 8*, 1988, pp.1-13.

(19) Patrick Dunleavy, Brendan O'Leary, "*Theories of the State: The Politics of Liberal Democracy*", London: Macmillan, 1987.

(20) Kenneth Arrow, "*Social Choice and Individual Values*", New York: Willey, 1951.

(21) Anthony Downs, "*An Economic Theory of Democracy*", New York, Harper Collins, 1957.

(22)アレクシ・ド・トクヴィル『アメリカのデモクラシー 第二巻（下）』（松本礼二訳）、岩波書店、2005 年参照

(23) "*Why we hate Politics*", 4. The Global Sources if Depoliticization, pp.123-152.

(24) 日本学術振興会・科学研究費補助金のうち挑戦的萌芽研究「高等専門学校における市民性育成のためのカリキュラム開発研究」（研究課題番号：16K13591、2016~2018 年度、研究代表者：濱井潤也）

(25) 芥川祐征「戦後カリキュラム政策史における主権者育成理念の変容過程：社会的状況と教科課程における単元構成の対応関係を中心に」『新居浜工業高等専門学校紀要』第 54 巻、2018 年

(26) Charles Taylor, "The Ethics of Authenticity", Harvard University Press, 1991.

参考文献

[1] Colin HAY, "*Why we hate politics"*, Polity Press, 2007.

[2] コリン・ヘイ『政治は何故嫌われるのか』（吉田徹訳）、岩波書店、2012 年

[3] Garrett Hardin, "The tragedy of the Commons", in "*Science*", 162nd, No.3859.

[4] Carrol Pateman, „*Participation and Democratic Theory*", Cambridge University Press, 1970.

[5] キャロル・ペイトマン『参加と民主主義理論』（寄本勝美訳）、早稲田大学出版部、1977 年

[6] Michael Walzer, "*Politics and Passion*", Yale University Press, 2004.

[7] マイケル・ウォルツァー『政治と情念―より平等なリベラリズムへ―』（斎藤純一、谷澤正嗣、和田泰一訳）、風行社、2006 年

[8] Mark N. Franklin "Voter Turnout and the Dynamics of Electoral Competition in Established Democracies since 1945" Cambridge University Press, 2004.

[9] Robert D. Putnam „Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community", New York: Simon and Schuster, 2000.

[10] ロバート・パットナム『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房、2006 年

[11] Charles Pattie, Seyd Patrick, Paul Whiteley, „Citizenship in Britain: Values, Participation and Democracy", Cambridge University Press, 2004.

[12] Russel J. Dalton, "*Democratic Challenges, Democratic Choices: The Erosion of Political Support in Advanced Industrial Democracies*", Oxford University Press, 2004.

[13] James M. Buchanen, "Market Failure and Political Failure", *Cato Journal 8*, 1988.

[14] Patrick Dunleavy, Brendan O'Leary, "*Theories of the State: The Politics of Liberal Democracy*", London: Macmillan, 1987.

[15] Kenneth Arrow, "*Social Choice and Individual Values*", New York: Willey, 1951.

[16] ケネス・アロー『社会的選択と個人的評価』（長名寛明訳）、日本経済新聞社、1977 年

[17] Anthony Downs, "*An Economic Theory of Democracy*", New York, Harper Collins, 1957.

[18] アレクシ・ド・トクヴィル『アメリカのデモクラシー 第二巻（下）』（松本礼二訳）、岩波書店、2005 年

[19] 芥川祐征「戦後カリキュラム政策史における主権者育成理念の変容過程：社会的状況と教科課程における単元構成の対応関係を中心に」『新居浜工業高等専門学校紀要』第 54 巻、2018 年